



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東
 コード番号 9882 URL <https://www.yellowhat.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 三橋 広康 (TEL) 03-6778-1690
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	41,248	2.4	2,907	△16.9	3,360	△13.0	2,846	6.3
2026年3月期第1四半期	40,288	16.2	3,498	12.2	3,863	11.6	2,677	18.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,321百万円(68.3%) 2026年3月期第1四半期 2,568百万円(3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	33.39	33.27
2026年3月期第1四半期	30.34	30.23

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	205,972	124,251	60.3	1,462.40
2026年3月期	206,818	123,897	59.8	1,446.59

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 124,107百万円 2026年3月期 123,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	0.9	5,600	1.7	6,200	1.2	4,900	13.4	57.28
通期	176,000	2.8	16,000	6.0	17,400	4.9	12,200	1.9	142.61

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2026年5月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしましたが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	86,021,392株	2026年3月期	86,021,392株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,156,040株	2026年3月期	473,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	85,250,410株	2026年3月期1Q	88,275,013株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①当期の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気の緩やかな回復とともに雇用・所得状況の改善による個人消費の持ち直しの動きがみられました。しかしながら一方で、中東情勢の緊迫に伴う資源価格の動向や供給面への影響、緩やかな物価上昇の継続など、消費者マインドを低下させる懸念材料があり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、中東情勢を背景とする原材料および商品供給の不安、また今後の価格上昇に対する懸念がお客様の購買行動を促す要因となり、タイヤ、エンジンオイル、バッテリーなど消耗品の販売が好調に推移いたしました。また4月からの気温上昇による夏季用品の需要があった一方で、6月には台風や長雨等の影響により、来店数が伸び悩む結果となりました。

このような環境のもと、当社グループではエンジンオイルをはじめとする主要商品の在庫維持に努め、安定的な供給を継続するとともに、販売店の基本である品揃えやご提案方法を改めて検証し、適切な商品とサービスの提供を進めてまいりました。また、従来展開しているイエローハット公式アプリをより多くのお客様にご利用いただき、その利便性を体験していただくべく、店頭でのお声がけを積極的に実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりで、売上高、売上総利益が第1四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、タイヤやエンジンオイル、バッテリーなど消耗品の販売好調、工賃収入増加の影響等により、売上高は412億48百万円（前年同期比102.4%、9億59百万円増）、売上総利益は185億30百万円（前年同期比101.3%、2億36百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗スタッフ増強による人件費をはじめとした店舗運営コストの上昇に加え、人的資本への投資としての研修費や、顧客基盤の強化を目的とするDXの推進、ならびに売上データ分析システムの更新に伴う支払手数料の増加等により、156億23百万円（前年同期比105.6%、8億27百万円増）となりました。

その結果、営業利益は29億7百万円（前年同期比83.1%、5億91百万円減）、経常利益は33億60百万円（前年同期比87.0%、5億3百万円減）となりました。一方で、特別利益として収益性が資本コストに見合わない不動産の売却益を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては28億46百万円（前年同期比106.3%、1億68百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、小売部門は289億66百万円（前年同期比103.6%、9億99百万円増）、卸売部門は96億74百万円（前年同期比99.7%、24百万円減）となりました。

②当期のセグメント別概況

当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当第1四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

2026年6月に八戸城下店（青森県）を開店、2026年5月に八戸店（青森県）を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2026年4月にバイク館金沢野々市店（石川県）、ワイズロード金沢野々市店（石川県）、5月に車検・タイヤの2りんかん南町田店（東京都）、6月にセルフ洗車場北方店（岐阜県）を開店、2026年4月にバイク館246つくし野店（東京都）、5月にセルフ洗車場札幌里塚店（北海道）を開店、6月に2りんかんイエローハット車検センター座間工場（神奈川県）を閉鎖いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、イエローハット765店舗、2りんかん66店舗、バイク館（カワサキプラザ含む）78店舗、ワイズロード29店舗の合計938店舗、その他、車検センターが9店舗、セルフ洗車場が12店舗、ニコニコレンタカーが101店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、397億97百万円（前年同期比102.5%、9億57百万円増）、セグメント利益につきましては、25億60百万円（前年同期比81.9%、5億67百万円減）となりました。

<賃貸不動産事業>

当第1四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、14億51百万円（前年同期比100.1%、1百万円増）、セグメント利益につきましては、3億46百万円（前年同期比93.6%、23百万円減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、902億90百万円(前連結会計年度末915億56百万円)となり、12億65百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が23億11百万円、その他(未収入金など)が11億92百万円減少した一方で、現金及び預金が17億42百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は1,156億82百万円(前連結会計年度末1,152億62百万円)となり、4億19百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が23億57百万円増加した一方で、土地が9億59百万円、建物及び構築物(純額)が5億39百万円減少したことによります。

この結果、総資産残高は2,059億72百万円(前連結会計年度末2,068億18百万円)となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、562億1百万円(前連結会計年度末580億55百万円)となり、18億53百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が14億86百万円、未払法人税等が14億17百万円減少した一方で、その他(返金負債など)が7億31百万円増加したことによります。

また、固定負債の残高は255億19百万円(前連結会計年度末248億65百万円)となり、6億54百万円増加いたしました。

この結果、負債残高は817億21百万円(前連結会計年度末829億20百万円)となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,242億51百万円(前連結会計年度末1,238億97百万円)となり、3億53百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が16億16百万円増加した一方で、自己株式の取得により自己株式が11億44百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月8日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,729	41,471
受取手形及び売掛金	9,954	7,642
棚卸資産	34,137	34,632
その他	7,743	6,550
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	91,556	90,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,000	66,209
減価償却累計額	△30,456	△30,205
建物及び構築物（純額）	36,543	36,003
土地	43,083	42,124
その他	14,191	14,835
減価償却累計額	△8,904	△9,123
その他（純額）	5,286	5,712
有形固定資産合計	84,914	83,840
無形固定資産		
のれん	1,435	1,412
ソフトウェア	1,175	1,141
その他	1,700	1,210
無形固定資産合計	4,311	3,764
投資その他の資産		
投資有価証券	13,449	15,806
敷金	7,362	7,439
その他	5,481	5,100
貸倒引当金	△257	△269
投資その他の資産合計	26,036	28,077
固定資産合計	115,262	115,682
資産合計	206,818	205,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,772	8,286
短期借入金	35,000	35,000
未払法人税等	3,052	1,634
契約負債	2,170	1,949
賞与引当金	1,547	2,087
その他	6,512	7,244
流動負債合計	58,055	56,201
固定負債		
長期借入金	18,000	18,000
退職給付に係る負債	113	113
リース債務	22	17
資産除去債務	3,611	3,621
その他	3,117	3,766
固定負債合計	24,865	25,519
負債合計	82,920	81,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,085	9,085
利益剰余金	95,392	95,415
自己株式	△655	△1,800
株主資本合計	118,894	117,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,553	8,169
土地再評価差額金	△1,871	△1,871
為替換算調整勘定	138	—
退職給付に係る調整累計額	38	35
その他の包括利益累計額合計	4,858	6,333
新株予約権	142	142
非支配株主持分	1	1
純資産合計	123,897	124,251
負債純資産合計	206,818	205,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	40,288	41,248
売上原価	21,994	22,717
売上総利益	18,293	18,530
販売費及び一般管理費	14,795	15,623
営業利益	3,498	2,907
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	108	148
受取手数料	115	115
持分法による投資利益	31	40
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	151	222
営業外収益合計	416	533
営業外費用		
支払利息	20	67
その他	30	12
営業外費用合計	51	80
経常利益	3,863	3,360
特別利益		
固定資産売却益	51	876
関係会社清算益	—	138
特別利益合計	51	1,014
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	1
情報セキュリティ対策費	—	212
特別損失合計	1	214
税金等調整前四半期純利益	3,914	4,161
法人税、住民税及び事業税	1,255	1,424
法人税等調整額	△18	△109
法人税等合計	1,236	1,314
四半期純利益	2,677	2,846
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,677	2,846

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,677	2,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	1,614
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△138
その他の包括利益合計	△109	1,475
四半期包括利益	2,568	4,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,568	4,321
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式681,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,142百万円増加しております。

この結果などにより、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,800百万円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	825百万円	945百万円
のれんの償却額	28	22

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,839	1,449	40,288	—	40,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,839	1,449	40,288	—	40,288
セグメント利益	3,127	370	3,498	—	3,498

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し
が反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,797	1,451	41,248	—	41,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,797	1,451	41,248	—	41,248
セグメント利益	2,560	346	2,907	—	2,907

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月31日

株式会社イエローハット
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 寿 洋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 並木 俊 朗
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社イエローハットの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。